

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月24日
【事業年度】	第54期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	平和奥田株式会社
【英訳名】	HEIWA OKUDA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 定彦
【本店の所在の場所】	滋賀県東近江市東沖野一丁目7番10号
【電話番号】	0748-22-2431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西澤 徹
【最寄りの連絡場所】	滋賀県東近江市東沖野一丁目7番10号
【電話番号】	0748-22-2431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西澤 徹
【縦覧に供する場所】	平和奥田株式会社 大阪支店 （豊中市岡上の町四丁目1番2号） 平和奥田株式会社 横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号） 平和奥田株式会社 東京支店 （東京都足立区千住一丁目11番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	11,680,158	14,641,009	21,462,437	23,119,163	11,292,572
経常利益又は経常損失() (千円)	139,484	943,104	1,825,547	812,473	473,586
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	334,801	2,026,377	2,263,451	1,114,062	853,604
純資産額(千円)	3,916,113	2,523,964	111,781	764,795	-
総資産額(千円)	12,512,301	13,005,888	13,621,028	9,491,361	-
1株当たり純資産額(円)	720.32	363.21	16.18	99.73	-
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	63.56	337.04	327.74	148.81	111.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.30	19.41	0.82	8.06	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,275,319	865,958	306,824	961,105	1,940,168
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	143,841	134,802	444,687	272,162	81,557
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,328,835	687,207	761,190	1,572,782	1,425,878
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,752,924	2,439,370	3,062,698	800,973	368,241
従業員数	192	206	228	216	-
[外、平均臨時雇用者数](人)	[64]	[116]	[123]	[78]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

- 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第50期、第51期、第52期、第53期については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第54期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
- 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
- 第50期、51期及び第52期については、過年度決算の内容を修正した数値を記載しております。
- 第54期連結会計年度の連結貸借対照表に係る各指標及び従業員数につきましては、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	11,555,104	14,409,244	21,193,281	22,967,080	11,208,846
経常利益又は経常損失() (千円)	129,058	943,457	1,740,101	771,325	407,741
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	335,490	2,026,969	2,263,483	1,072,410	852,793
資本金(千円)	858,019	1,208,404	1,208,404	1,362,404	2,162,404
発行済株式総数(株)	5,437,546	6,928,546	6,928,546	7,698,546	10,898,546
純資産額(千円)	3,915,423	2,522,682	110,466	724,458	17,705
総資産額(千円)	12,489,737	12,950,163	13,593,851	9,485,979	7,093,339
1株当たり純資産額(円)	720.19	363.02	15.99	94.47	206.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	15.00 (6.00)	16.00 (8.00)	- -	- -
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	63.69	337.14	327.74	143.24	111.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.35	19.48	0.81	7.64	0.25
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	189 [58]	200 [106]	216 [115]	196 [78]	118 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

- 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第50期の1株当たり配当額15.00円には、会社設立50周年の記念配当3.00円、第51期の1株当たり配当額15.00円には、株式上場10周年の記念配当3.00円がそれぞれ含まれております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第50期、第51期、第52期、第53期については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第54期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
- 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
- 第50期、51期及び第52期については、過年度決算の内容を修正した数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年12月	滋賀県神崎郡八日市町（現東近江市）大字小脇2329番地に土木建築設計施工並びに請負業を目的として平和建設有限会社（出資金1,000千円）を設立
昭和29年12月	建設業法による滋賀県知事登録(ハ)第385号（建設工事一式）を奥宗建設より継承
昭和31年4月	平和建設有限会社を平和建設株式会社（資本金4,500千円）に改組 三重出張所を開設（平成6年7月 三重営業所に呼称変更、平成17年1月 閉鎖）
昭和41年4月	建設業法による建設大臣登録(ニ)第4886号（建設工事一式）の建設業者登録を受ける
昭和47年2月	建設業法によるほ装工事業の建設業者登録を追加
昭和47年8月	本社を現在地に新築移転 建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 47）第52号（土木工事業、建築工事業、ほ装工事業）の許可を受ける
昭和50年8月	彦根出張所を開設（平成6年8月 彦根営業所に呼称変更、平成13年9月 閉鎖）
昭和50年9月	建設業法によるとび・土工・コンクリート工事業、水道施設工事業の追加許可を受ける
昭和53年12月	一級建築士事務所登録(イ)第492号を受ける
昭和59年9月	遊休土地を利用しゴルフ・テニスの練習場を営む平和スポーツ株式会社を当社のほか関連会社等の出資で設立（資本金30,000千円）、その後平成3年2月に当社の100%子会社化
昭和60年10月	建設業法による管工事業の追加許可を受ける
昭和63年8月	日本舗道株式会社（現株式会社NIPPOコーポレーション）とアスファルト混合物を製造する共同プラント運営に関する協定を締結
平成4年8月	本社の増築と全面改装を行う
平成4年9月	近江八幡営業所を開設（平成19年9月 閉鎖）
平成6年7月	株式会社ルネス研究所と当社が所有するルネス工法（逆梁工法）システムの供与と指導に関する業務提携を締結
平成6年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許 滋賀県知事(1)第2439号を受ける
平成7年2月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）及び京都証券取引所（地域産業育成部銘柄）に株式を上場
平成7年5月	草津営業所を開設（平成20年7月 閉鎖）
平成7年10月	横浜支店を開設
平成8年1月	「有価証券上場規程」等諸規則の一部改正に伴い、当社の上場株券が大阪証券取引所市場第二部銘柄、京都証券取引所通常銘柄に指定される（平成13年3月 京都証券取引所 閉鎖）
平成8年3月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許建設大臣(1)第5464号を受ける 子会社平和スポーツ株式会社は、会社を解散し、平成8年6月をもって清算終了
平成8年11月	京都営業所を開設（平成19年3月 閉鎖）
平成9年6月	野洲営業所を開設（平成12年11月 閉鎖）
平成10年6月	建築工事のコストダウンと工期短縮を図るため、建築用プレキャストコンクリート板を工場生産する100%出資の子会社 平和プレキャスト株式会社（資本金50,000千円）を設立
平成11年6月	大阪府豊中市の株式会社奥田組の営業の全部を譲受け、大阪支社を開設（平成20年2月 大阪支店に呼称変更） 同時に当社商号を平和奥田株式会社に変更
平成12年4月	奈良営業所を開設（平成18年9月 閉鎖）
平成13年3月	住宅事業を扱う部署として、住宅事業部を新設
平成13年6月	愛東営業所を開設（平成18年2月 閉鎖）
平成13年8月	建設業法によるしゅんせつ工事業の追加許可を受ける
平成14年4月	建設事業の強化のため、小椋建設株式会社を買収・子会社化
平成15年4月	不動産関連の開発営業を行う不動産開発部を新設
平成15年4月	名古屋営業所を開設
平成15年4月	子会社平和プレキャスト株式会社は、会社を解散し、平成15年9月をもって清算終了
平成15年5月	企業建築・営繕の各業務を扱う建築第二部を新設
平成15年10月	リフォーム工事及び宅内排水工事の各業務を行う部署として、R R事業部を新設
平成16年11月	京都南営業所を開設（平成17年7月 京都支店に呼称変更、平成18年9月 閉鎖）
平成16年12月	大阪中央営業所を開設（平成18年9月 閉鎖）

年月	事項
平成17年3月	東京支店を開設
平成17年9月	福岡支店を開設（平成20年3月 閉鎖）
平成17年10月	企業管轄及びリフォーム工事の各業務を行う部署として、R R事業部及び建築第二部を併合し、特 建事業部を新設（平成20年3月 廃部）
	栗東営業所を開設（平成20年7月 閉鎖）
平成18年4月	本社の増築と全面改装を行う
平成18年7月	環境に配慮したリサイクル型の建設事業を行うことを目的とし、奥儀建設株式会社を関連会社化 （平成20年4月 関連会社から除外）
平成18年9月	京都支店、奈良営業所を統合し京奈営業所を開設（平成20年7月 閉鎖）
平成20年6月	子会社小椋建設株式会社は、会社を解散し、平成20年9月をもって清算終了
平成20年8月	京奈営業所、草津営業所、栗東営業所を統合し京滋営業所を開設
平成20年8月	大阪証券取引所市場第二部 上場廃止

3【事業の内容】

当社は総合建設業として土木工事業、建築工事業、舗装工事業、とび・土工・コンクリート工事業、水道施設工事業、しゅんせつ工事業者の国土交通大臣登録をし、設計、施工を行っております。

また、兼業事業として不動産事業およびアスファルト合材販売等のその他事業を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

- (注) 1. 前連結会計年度まで連結子会社であった小椋建設株式会社は、平成20年9月に清算終了したため、連結子会社はありません。
2. 持分法適用関連会社であった奥儀建設株式会社は、当下期期首より実質的な影響力がなくなったことから、関連会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	100 (38)
不動産事業	3 (1)
その他事業	1 (0)
全社(共通)	14 (2)
合計	118 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、98人減少しておりますが、その主な理由は、希望退職及び指名解雇による退職者があったことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118 (41)	38.3	9.9	4,144,657

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、78人減少しておりますが、その主な理由は、希望退職及び指名解雇による退職者があったことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんので該当する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動、原油・原材料の急激な価格高騰等による企業収益の悪化などから景気後退懸念が強まりました。

建設業界におきましては、公共投資が引き続き低調に推移するなか、民間設備投資においても伸びの鈍化がみられたため、受注環境は総じて低調に推移しました。さらに、資材価格の高騰と相まって、経営環境は一層厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、過年度決算の内容について重大な疑義が生じたため、その全容の解明と過年度決算の内容の修正および確定を目的として、内部調査委員会を設立するとともに、内部調査委員会による調査内容と修正された過年度決算の内容が、適正・妥当であるかどうか、第三者に検証を委ねる目的で、弁護士、公認会計士からなる外部調査委員会を設置しました。内部調査委員会および外部調査委員会の調査の結果、第53期（平成19年9月期）決算において764百万円の債務超過に陥っていることが判明し、財務体質の改善が喫緊の課題となりました。

当社グループは、かかる課題の解決に取り組むべく、A種優先株式の発行を可能とするための臨時株主総会を開催し、承認可決されました。

このことにより、当社のメインバンクである株式会社滋賀銀行が保有する貸付債権の一部をかかるとの出資により、A種優先株式の払込金額に相当する額（16億円）の当社の有利子負債を圧縮し、財務体質が改善されました。

また、『堅実経営』の経営理念のもと、早期信頼の回復のため積極的な経営活動を展開してまいりましたが、厳しい受注環境に加え当社に対する信用不安による影響の結果、受注工事高につきましては、5,722,994千円（前年同期比32.6%減）となりました。

売上高につきましては、建設事業における受注の落ち込みが影響して、完成工事高は9,512,860千円（前年同期比38.9%減）となりました。また、不動産事業では、同事業からの一部撤退に伴い、売上高は1,486,536千円（前年同期比79.2%減）となりました結果、全体としては11,292,572千円（前年同期比51.2%減）となりました。

利益面につきましては、建設事業における厳しい収益環境の影響、不動産事業の一部撤退に伴う売上高の減少等により、誠に不本意ながら、経常損失473,586千円（前年同期 経常損失812,473千円）を計上しました。また、営業拠点の統廃合および連結子会社の清算に伴う事業再構築損失の計上、指名解雇に伴う特別退職金の発生等により当期純損失853,604千円（前年同期 当期純損失1,114,062千円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

建設事業におきましては、公共投資が減少するなか、主力の賃貸マンションや民間一般物件、個人住宅を中心に積極的な受注活動を推進いたしました。当社に対する信用不安が大きく影響して、売上高9,512,860千円(前年同期 15,565,298千円)営業損失5,708千円(前年同期 営業損失534,005千円)を計上しました。

不動産事業におきましては、分譲マンション「ルネス熱海BLUESIA」の販売およびたな卸資産の販売に注力しましたが、同事業よりの一部撤退方針により新規プロジェクトの取組みを行わなかった結果、売上高は1,486,536千円(前年同期 7,130,671千円)となり営業損失9,550千円(前年同期 営業利益 549,955千円)を計上しました。

その他事業につきましては、売上高293,175千円(前年同期 423,192千円)と減少したことにより、営業利益20,995千円(前年同期 27,457千円)を計上しました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことに伴う仕入債務の減少、税金等調整前当期純損失の計上等が短期借入金の純増額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ432,732千円減少（前連結会計年度は2,261,724千円の減少）し、当連結会計年度末は368,241千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,940,168千円(前連結会計年度は961,105千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少1,940,168千円、税金等調整前当期純損失842,980千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は81,557千円(前連結会計年度は272,162千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入62,234千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,425,878千円(前連結会計年度は1,572,782千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,926,981千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

したがって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(1)建設事業

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高
 前連結会計年度

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
土木工事	2,618,435	2,522,939	5,141,375	3,184,190	1,957,185
建築工事	13,310,838	5,447,022	18,757,860	11,836,125	6,921,735
舗装工事	145,694	524,679	670,374	544,983	125,391
計	16,074,968	8,494,641	24,569,610	15,565,298	9,004,311

当連結会計年度

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
土木工事	1,957,185	2,332,464	4,289,650	2,753,057	1,536,592
建築工事	6,921,735	3,079,428	10,001,163	6,425,195	3,575,968
舗装工事	125,391	311,101	436,492	334,607	101,885
計	9,004,311	5,722,994	14,727,306	9,512,860	5,214,446

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額を変更したのものについては、その増減額を当期受注工事高並びに当期完成工事高に含めております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

会計年度	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前連結会計年度	土木工事	60.8	39.2	100.0
	建築工事	89.5	10.5	100.0
	舗装工事	9.4	90.6	100.0
当連結会計年度	土木工事	85.3	14.7	100.0
	建築工事	95.1	4.9	100.0
	舗装工事	4.4	95.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

会計年度	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度	土木工事	686,829	2,497,361	3,184,190
	建築工事	63,651	11,772,473	11,836,125
	舗装工事	469,526	75,457	544,983
	計	1,220,006	14,345,291	15,565,298
当連結会計年度	土木工事	872,083	1,880,974	2,753,057
	建築工事	1,463	6,423,731	6,425,195
	舗装工事	321,229	13,377	334,607
	計	1,194,776	8,318,084	9,512,860

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(完成工事高金額上位の主なもの)

発注者	工事名
(株)プライダルハート	プライダルハート新式場新築工事
三菱UFJリース(株)	(仮称)三菱UFJリース貸店舗新築工事
阪急不動産(株)	(仮称)茨木市・彩都あさぎ5丁目マインズ新築工事
岡田 全弘	(仮称)岡田様マンション新築工事
三洋ホームズ(株)	惣友マンション新築工事
岡本地権者会	岡本地先開発計画造成工事
高橋 和子	(仮称)高橋様マンション新築工事

当連結会計年度(完成工事高金額上位の主なもの)

発注者	工事名
四街道市成台中土地区画整理組合	平成20年度造成工事(道路・下水・調整池・改良)
四街道市成台中土地区画整理組合	平成19年度造成工事
(株)河道観光	(仮称)河道観光様貸店舗新築工事
(株)丸二	(仮称)田中マンション新築工事
(財)住宅改良開発公社	(仮称)ルネス鈴木マンション新築工事
(株)イーゼン・ハウス	(仮称)彦根市東村マンション新築工事
滋賀県	国道421号線道路改築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	該当ありません。		
当連結会計年度	四街道市成台中土地区画整理組合	1,835,024千円	19.3%

手持工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	224,954	1,311,638	1,536,592
建築工事	-	3,575,968	3,575,968
舗装工事	100,928	956	101,885

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
計	325,882	4,888,563	5,214,446

(注) 手持工事高金額上位の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
四街道市成台中土地区画整理組合	平成20年度造成工事(道路・下水・調整池・改良)	平成21年3月
四街道市成台中土地区画整理組合	平成20年度造成工事(造成・公園・緑地整備)	平成21年3月
山本二三子	(仮称)ヤマブン マンション新築工事	平成22年2月
四街道市成台中土地区画整理組合	平成20年度造成工事追加分工事	平成21年3月
(株)クリエーション	(仮称)高橋様マンション 新築工事	平成21年3月
奥村開発	(仮称)奥村開発RCマンション新築工事	平成21年4月

(2)不動産事業
 売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(千円)	金額(千円)
不動産売上	6,992,885	1,297,578
不動産賃貸料収入	137,786	188,957
合計	7,130,671	1,486,536

売上計画

今後6ヶ月間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の売上計画は、343百万円(不動産売上253百万円、不動産賃貸料90百万円)であります。

(3)その他事業
 売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(千円)	金額(千円)
アスファルト合材売上	420,852	291,424
その他売上	2,340	1,751
合計	423,192	293,175

売上計画

今後6ヶ月間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の売上計画は、126百万円(アスファルト合材売上126百万円)であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念等による企業業績への影響、原材料の高騰による物価上昇に伴う個人消費の落ち込みなど、景気の先行きは一段と厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした厳しい状況のなか、当社は、新たに策定した『中期経営計画2009』を着実に実行し、早期の業績回復に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制・内部統制システムの確立を最重視し、『堅実経営』の経営理念に則り、全社一丸となり経営再建にむけて邁進いたします。

『中期経営計画2009』の主要施策は次のとおりであります。

- ・ 大幅な人員削減による人件費削減
- ・ 会社組織の見直しによる部門統合・営業所などの統廃合
- ・ 購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入
- ・ 不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮
- ・ コンプライアンス体制の確立
- ・ 内部統制システムの拡充
- ・ 新たなスポンサーによる自己資本の充実

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況があるリスク

詳細につきましては、連結財務諸表注記及び財務諸表注記の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」をご参照下さい。

不祥事による信用悪化のリスク

当社においては過年度の不適正な会計処理等の存在が判明し、また、元常務取締役の贈賄容疑による逮捕・起訴されたことにより、地方自治体等から最長3年の指名停止・課徴金納付命令などの処分を受けております。このことにより、当社の対外的な信用が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸マンションの売上高比率が高いことによるリスク

当社は、土地活用を考える地主に対して、設計、施工はもちろん、税金、資金調達、入居等の管理にいたる賃貸マンション経営に関する提案営業を事業としております。

従いまして、建設事業において賃貸マンションの比率が高い当社としましては、相続税及び資産課税に関する大幅な税制の変更や金利の高騰等、金融情勢の変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動によるリスク

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工上の欠陥によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害によるリスク

建設業は他の業種に比べ、労働災害の発生率が高い業種であります。当社におきましても、安全管理には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、損害賠償の発生、指名停止等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了までに長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、多くの場合、建物等工事目的物引渡し時に多額の代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、協力業者が信用不安に陥った場合にも、施工の遅延等を惹き起こし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注環境の変化によるリスク

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で、公共建設投資の削減が続いておりますが、予想を上回る削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業におけるリスク

当社は、兼業として不動産事業を営んでおります。不動産事業は景気、金利、新規供給住宅戸数等の動向によって、売上高や期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売用不動産、不動産事業支出金の多くを借入金で賄っております。従いまして、金利の高騰等、金融情勢の変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動によるリスク

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務発生リスク

偶発債務につきましては、連結財務諸表注記（連結貸借対照表関係）及び財務諸表注記（貸借対照表関係）に記載のとおり、平成19年9月に行った不動産売買に基づく偶発債務が発生する可能性があります。なお、当該注記は以下のとおりであります。

偶発債務

平成19年9月に売却し売上に計上した不動産の売買契約の一部には、「当該不動産の所在区域で行われている土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合が解散する等により、当該土地区画整理事業に基づく換地処分がなされないこととなった場合には、売買代金相当額（3,537,501千円）を買主に返還するとともに、買主が被った損害を賠償する」旨の条項が付されている。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携

契約先	契約内容	契約年月日	契約期限
㈱NIPPOコーポレーション	アスファルト混合物を製造する共同プラント運営に関する協定	昭和63年8月22日	平成10年8月21日 (5年毎自動更新)
㈱ルネス研究所 (注)	同社が所有するルネス工法（逆梁工法）システムの供与と指導に関する業務提携	平成6年7月1日	平成9年6月30日 (3年毎自動更新)

(注) ロイヤリティとして工事費の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、流動資産につきましては、売上債権の減少等により、前年同期比2,315,390千円の減少となりました。また、固定資産につきましては、株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減少により、前年同期比82,630千円の減少となりました。これらにより、資産合計では前年同期比2,398,021千円の減少となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったこと等による工事未払金等の大幅な減少等により、前年同期比2,910,340千円の減少となり、固定負債につきましては、長期借入金の減少の結果、前年同期比270,182千円の減少となりました。これにより、負債合計では3,180,522千円の減少となりました。

純資産につきましては第三者割当増資による、資本金及び資本準備金の増加により前年同期比782,501千円増加の17,705千円となりました。

これらによりキャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が前年同期比432,732千円減少し、期末残高は368,241千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,940,168千円の使用(前連結会計年度は961,105千円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは81,557千円の獲得(前連結会計年度は272,162千円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,425,878千円の獲得(前連結会計年度は1,572,782千円の使用)となりました。

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった小椋建設株式会社は平成20年9月に清算終了したため、連結子会社はありません。従いまして、連結貸借対照表を作成していないため、財政状態の分析は個別貸借対照表に基づき分析しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高11,292,572千円(前年同期比51.2%減)、経常損失473,586千円(前年同期 経常損失812,473千円)、当期純損失853,604千円(前年同期 当期純損失1,114,062千円)となりました。

受注工事高につきましては、5,722,994千円と減少(前年同期 8,494,641千円)となりました。また、セグメント別に見ると、建設事業では、公共投資が減少するなか、主力の賃貸マンションや民間一般物件、個人住宅を中心に積極的な受注活動を推進いたしました。当社に対する信用不安が大きく影響して、売上高9,512,860千円(前年同期 15,565,298千円)、営業損失5,708千円(前年同期 営業損失534,005千円)を計上しました。不動産事業におきましては、分譲マンション「ルネス熱海BLUESIA」の販売およびたな卸資産の販売に注力しましたが、同事業よりの一部撤退方針により新規プロジェクトの取組みを行わなかった結果、売上高は1,486,536千円(前年同期 7,130,671千円)と減少し、営業損失9,550千円(前年同期 営業利益 549,955千円)を計上しました。その他事業につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益20,995千円(前年同期 27,457千円)を計上しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、9百万円であります。
 なお、上記所要資金は全額自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) [外、臨時 雇用者数]
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (滋賀県東近江市)	全社(共通) 建設事業 その他事業	統括業務施設	287,854	8,525	129,766 (8,083.75)	9,705	435,851	76[10]
大阪支店 (大阪府豊中市)	建設事業	支社業務施設	46,845	-	306,534 (1,576.45)	490	353,869	31[6]
東京支店 (東京都足立区)	建設事業	支店業務施設	30,765	-	12,623 (23.60)	883	44,271	8[5]
横浜支店 (横浜市西区)	不動産事業	支店業務施設	1,231	-	-	115	1,347	2[1]
京滋営業所 ほか1営業所	建設事業	営業所施設	9,013	-	-	341	9,355	1[19]
三重工場 (三重県いなべ市)	不動産事業	賃貸施設	141,982	3,243	- [27,668.29]	424	145,650	-
資材置場ほか (滋賀県東近江市ほか)	不動産事業	賃貸施設	4,791	-	135,151 (20,886.00)	-	139,943	-
賃貸マンション (滋賀県大津市ほか)	不動産事業	賃貸施設	296,210	-	62,621 (250.56)	-	358,831	-
賃貸戸建住宅 (滋賀県草津市)	不動産事業	賃貸施設	10,222	-	34,085 (458.43)	-	44,307	-
砕石採取事業等予定地	その他事業	その他事業施 設	-	-	11,550 (596,554.00)	-	11,550	-

(注) 1. 土地の面積中 [] 内は賃借中のものであり、外書きで示しております。

2. 上記の他、賃借中の建物として次のものがあります。

大阪支店608.77㎡ 東京支店370.92㎡ 横浜支店90.7㎡ 京滋営業所ほか1営業所288.81㎡

3. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (滋賀県東近江市)	建設事業	舗装機械	4台	自平成16年3月26日 至平成22年3月25日	8,400	16,750

(2) 国内子会社

前連結会計年度まで連結子会社であった小椋建設株式会社は、平成20年9月に清算終了したため、連結子会社は
 ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
A種優先株式	3,200,000
計	48,200,000

(注) 当社の定款第6条の定めにより、発行可能株式総数は27,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,698,546	7,698,546	-	-
A種優先株式	3,200,000	3,200,000	-	(注) 1
計	10,898,546	10,898,546	-	-

(注) 1. A種優先株式の内容は、次の通りであります。

(剰余金の配当)

- 当社は、平成22年10月1日以降の日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株当たり、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額にそれぞれの事業年度ごとに次項に定める率(以下、「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(1円未満を切り捨てる。)(ただし、当該剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度中の日を基準日としてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して剰余金の配当をしたときは、A種優先株式1株につき行ったかかかる剰余金の配当の額を控除した額(ただし、ゼロを下回る場合はゼロ)の金銭)(以下、「A種優先配当金」という。)の配当をする。
- A種優先配当年率は、各事業年度について、次の算式により算定される年率とする。

$$A種優先配当年率 = \text{日本円TIBOR}(6ヶ月物) + 1.00\%$$

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下、「A種優先配当年率決定基準日」という。)の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、A種優先配当年率決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートが公表されない場合、これに代えて同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インターバンク・オフアード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。

- ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、そのA種優先株式1株当たりの不足額(以下、「A種累積未払配当金」という。)は翌事業年度以降に累積する。A種累積未払配当金については、第1項に定める剰余金の配当に先立ち、A種優先株式1株につきA種累積未払配当金の額に達するまで、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(残余財産の分配)

- 当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額の金銭を支払う。
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

(取得請求権)

A種優先株主は、平成21年10月1日以降いつでも、当会社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当会社はA種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、以下に定める算定方法に従って算出される数の当会社の普通株式を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。

取得と引換えに交付する普通株式の数

(a) A種優先株式を取得するのと引換えに交付すべき当会社の普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付する普通株式の数} = \frac{\text{A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式の取得請求日におけるA種優先株式取得基準価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

A種優先株式取得基準価額を算定する日におけるA種優先株式取得基準価額は、(i)A種優先株式1株当たりの払込金額相当額、(ii)当該日におけるA種累積未払配当金及び(iii)当該日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から当該日(同日を含まない。)までの期間に係る、1年を365日とする日割計算により算出されるA種優先配当金に相当する額(ただし、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して剰余金の配当をしたときは、A種優先株式1株につき行ったかかる剰余金の配当の額を控除した額(ただし、ゼロを下回る場合はゼロ))の総額とする。

(b) 取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

当初取得価額

取得価額は、当初、60円とする。

取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

(i) 普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用する。

(ii) 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって、次の算式により取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

(iii) 調整前の取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当会社が保有する普通株式を処分する場合(無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本において同じ。))の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式(以下、「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本(a)において同じ。))の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下、「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当会社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当会社が保有する普通株式の数」、「当会社が保有する普通株式の数」は「処分前において当会社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{(発行済普通株式の数 - 当会社が保有する普通株式の数)} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前取得価額}}}{\text{(発行済普通株式の数 - 当会社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

ただし、本(iii)による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

(iv)調整前の取得価額を下回る価額をもって(x)普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合（無償割当ての場合を含む。）または、(y)普通株式の交付と引換えに取得される新株予約権の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日、以下、本(iv)において同じ。）に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日、以下、本(a)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権もしくはその他の証券の全てが当初の条件で取得または行使等され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、本(iv)による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

(v)行使することにより、調整前の取得価額を下回る価額をもって普通株式または普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは当会社に対して取得を請求できる株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使等され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本(v)による取得価額の調整は、当会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとし、また、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合にも行われない。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記(i)ないし(iv)のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

(i)合併、株式交換、株式交換による他の株式会社発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継、または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

(ii)前(i)のほか、普通株式発行済株式の総数（ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

(iii)上記(a)の(iv)に定める株式、新株予約権またはその他の証券につきその取得・行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき。ただし、当該株式、新株予約権またはその他の証券全てにつき普通株式が交付された場合を除く。

(iv)上記(a)の(v)に定める新株予約権の行使期間が終了したとき。ただし、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。

(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

(d) 取得価額の調整に際して計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。

(e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用の日及びその他の必要事項を通知しなくてはならない。

(金銭を対価とする取得条項)

1 当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日をもって、法令上可能な範囲でA種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、次項に定める算定方法に従って算出される額の金銭をA種優先株主に対して交付するものとする。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

2 取得と引換えに交付する財産

当社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、当社がA種優先株式を取得する日のA種優先株式取得基準価額を交付する。

(株式の併合または分割、募集株式の割当て等)

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割または併合を行わない。また、当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月28日 (注)1	1,491,000	6,928,546	350,385	1,208,404	350,385	1,196,665
平成18年12月28日 (注)2	770,000	7,698,546	154,000	1,362,404	154,000	1,350,665
平成20年2月4日 (注)3	-	7,698,546	-	1,362,404	1,350,665	-
平成20年9月18日 (注)4	A種優先株式 3,200,000	10,898,546	800,000	2,162,404	800,000	800,000

(注)1. 第三者割当増資によるものであります。

主な割当先 CONVEX 1号投資事業有限責任組合、(有)ウィローバレー、宇津野 正博、大谷 学、モック ファイナンシャルパートナーズ(株)、他8社及び4名。

発行価額 470円

資本組入額 235円

2. 第三者割当増資によるものであります。

主な割当先 (株)鈴加、(株)デイリー企画、刀根 文二

発行価額 400円

資本組入額 200円

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4. 第三者割当増資によるものであります。

主な割当先 (株)滋賀銀行

発行価額 500円

資本組入額 250円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	1	38	-	1	732	775	-
所有株式数(単元)	-	412	9	566	-	44	6,595	7,626	72,546
所有株式数の割合(%)	-	5.40	0.12	7.42	-	0.58	86.48	100	-

(注) 1. 自己株式47,714株は、「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に714株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が168単元含まれております。

A種優先株式

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	3,200	-	-	-	-	-	3,200	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100	-

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
奥 宗嗣	滋賀県東近江市	884	11.49
平松 裕将	岡山県倉敷市	731	9.50
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	266	3.46
山本 義男	埼玉県幸手市	225	2.92
奥 捨次郎	滋賀県東近江市	160	2.09
太田 圭介	滋賀県東近江市	150	1.95
しがぎんリース・キャピタル(株)	滋賀県大津市浜町 4 - 28	113	1.48
斉藤防災(株)	滋賀県東近江市沖野一丁目 1 - 37	110	1.43
田井 敏史	長野県北安曇郡	100	1.30
奥 和男 特定贈与信託	東京都中央区八重洲一丁目 2 - 1	100	1.30
計	-	2,842	36.92

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が168千株あります。

A種優先株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	3,200	100.00
計	-	3,200	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 3,200,000	-	(注)2
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,579,000	7,411	-
単元未満株式	普通株式 72,546	-	-
発行済株式総数	10,898,546	-	-
総株主の議決権	-	7,411	-

(注)1. 完全議決権株式(その他)の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が168,000株含まれております。

また、議決権の数には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数168個は含まれておりません。

2. 優先株式の内容については、(1)株式の総数等の発行済株式に記載しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平和奥田株式会社	滋賀県東近江市東沖野一丁目7番10号	47,000	-	47,000	0.61
計	-	47,000	-	47,000	0.61

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,767	703,186
当期間における取得自己株式	200	400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,714	-	47,914	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、当事業年度末で分配可能額がないため、実施することができませんでした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	459	812	720	530	167
最低(円)	196	405	404	118	2

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成20年8月15日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成20年8月15日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74	89	75	75	18	-
最低(円)	48	57	47	11	2	-

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成20年8月15日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成20年8月15日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中嶋 定彦	昭和13年12月17日生	平成2年10月 株式会社滋賀銀行事務集中部長 平成4年11月 当社入社 総務部長 平成13年10月 専務取締役 平成15年10月 取締役退任 平成19年12月 当社入社 最高顧問 平成20年2月 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	管理部長 管理部門担当	西澤 徹	昭和23年8月19日生	平成10年4月 株式会社滋賀銀行審査部審査役 平成13年6月 株式会社滋賀銀行資産監査室参事役 平成14年10月 滋賀近交運輸倉庫株式会社入社 平成18年6月 株式会社滋賀銀行審査部(嘱託) 平成19年7月 当社出向 総務部部长 平成20年2月 取締役管理部長(現任)	(注)3	-
取締役	建築部長 建築部門及び建築 営業部門担当	磯部 善男	昭和32年1月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年4月 建築部課長 平成18年4月 建築部次長 平成19年12月 建築部長 平成20年12月 取締役建築部長(現任)	(注)3	1
取締役	住宅事業部長 土木部門、土木営 業部門及び住宅事 業部門担当	市山 明人	昭和28年4月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成5年3月 総務部課長 平成14年4月 総務部次長 品質保証部・安全部兼 務 平成19年4月 安全部長兼品質保証部長 平成20年10月 住宅事業部長 平成20年12月 取締役住宅事業部長(現任)	(注)3	54
取締役		蔭山 孝夫	昭和15年12月20日生	昭和38年4月 日本勧業証券(現みずほ証券)入 社 昭和44年4月 満田商会入社 昭和46年4月 滋賀建機株式会社 創業 滋賀建機グループ 取締役会長(現 任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		戸嶋 滋一	昭和16年11月11日生	平成4年10月 株式会社滋賀銀行審査部審査役 平成7年10月 株式会社滋賀銀行人事部人事相談 室相談役 平成8年11月 株式会社滋賀銀行人事部人事相談 室相談役(嘱託) 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		西 幸男	昭和20年6月8日生	昭和39年4月 国税局入局 平成13年7月 泉佐野税務署長 平成14年7月 西税務署長 平成16年8月 税理士(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		藤岡 忠明	昭和22年2月19日生	平成3年4月 千寿製薬株式会社事業開発部長 平成6年10月 株式会社奥田組入社総務部長 平成11年6月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員総務部長 平成20年2月 取締役総務部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4 (注)5	4
計						59

- (注)1. 取締役 蔭山孝夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 戸嶋滋一氏、西 幸男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成20年2月4日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社定款の定めにより、補欠選任された監査役の任期は、前任者の任期満了日となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定に心掛け、取締役間の意思疎通に留意してまいりました。一方で、可能な限り経営状態の適切な開示に努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図ってまいります。今後もこの基本的な考え方を踏襲しつつ、管理者層の充実育成に努めてまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

・取締役会

当社は、取締役5名（社内取締役4名、社外取締役1名）で構成されており、経営の基本方針の策定、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。

・監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、監査役3名（社内監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会や会計監査人に報告を求め、取締役の職務遂行につき厳正な監査を行っております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイスを受けております。また、会計監査人のかがやき監査法人より、必要に応じ適宜監査を受けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行・監視の仕組みとしまして、定例（毎月）及び臨時の取締役会と定例（3ヶ月毎）及び臨時の監査役会により、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

また、本社各部署及び各支店は、各々定められた職務分掌・権限に基づき業務を遂行し、効率的な部門間牽制を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、監査室による監査員1名で構成されており、内部監査を計画的に実施しております。また、経営管理部がこれに帯同実施し、事務管理の改善を行っております。

なお、社内規程の制定及び改廃の際にはコンプライアンス委員会を経ることとしており、その内容を精査してから決議する体制を確立しております。

監査役の体制につきましては、会社の機関の基本説明に記載のとおり、監査役3名で構成されており、2名が社外監査役（うち、常勤1名）であります。監査役は取締役会や会計監査人に報告を求め、取締役の職務遂行につき厳正な監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は奥村隆志氏、稲垣 靖氏、三原康則氏であり、かがやき監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他1名であり、監査契約に基づく会計監査を受けております。

取締役の定数及び選任要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、経営理念、事業目的の全社的な明示と伝達を徹底するとともに、職務権限と責任の明確化並びに相互牽制機能の発揮により対応しております。なお、コンプライアンス及び総合的なリスク管理を目的として、経営管理部並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

また、品質に関するリスク管理については、顧客管理システムを確立し、リスクマネジメントに必要な情報をタイムリーに入手しております。

(3)役員報酬の内容

当社が取締役に支払った報酬は、38,794千円、同じく監査役に支払った報酬は、8,815千円であります。

また、上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与36,072千円を支払っております。

(4)監査報酬の内容

当社が会計監査人たるかがやき監査法人与締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、30,200千円であります。

(5)社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役蔭山孝夫氏が取締役を兼務しております滋賀建機(株)、滋賀基礎工業(株)、エスケイビルド(株)と当社の間には、工事等の発注の一部について取引関係があります。

社外監査役2名については、当社との間に特別な人的関係、取引関係等はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

前連結会計年度まで連結子会社であった小椋建設株式会社は平成20年9月に清算終了したため、連結子会社はありません。従いまして、連結貸借対照表を作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	3	1,191,773	
受取手形及び 完成工事未収入金等	2	2,788,548	
販売用不動産	3 4	1,843,348	
不動産事業支出金	3	922,139	
短期貸付金		106,917	
仮払金		477,883	
その他		407,678	
貸倒引当金		757,010	
流動資産合計		6,981,280	73.6
固定資産			
1.有形固定資産			
建物及び構築物	3 4	1,511,026	
減価償却累計額		589,451	921,575
機械装置及び運搬具	3	266,871	
減価償却累計額		244,793	22,078
土地	3 4		725,751
その他		71,097	
減価償却累計額		56,148	14,949
有形固定資産計		1,684,353	17.7
2.無形固定資産			
その他		3,213	
無形固定資産計		3,213	0.0
3.投資その他の資産			
投資有価証券	1 3	302,015	
長期貸付金		424,993	
差入保証金		216,812	
その他		112,512	
貸倒引当金		233,820	
投資その他の資産計		822,513	8.7
固定資産合計		2,510,080	26.4
資産合計		9,491,361	100.0

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
工事未払金等	3 5	2,926,167	
短期借入金	3	3,430,000	
1年以内返済予定の長期 借入金	3	868,800	
未払法人税等		19,692	
未成工事受入金		979,391	
前受金		57,300	
仮受金	3	650,000	
完成工事補償引当金		23,787	
工事損失引当金		116,001	
過年度決算監査等引当金		100,000	
その他		281,203	
流動負債合計		9,452,343	99.6
固定負債			
長期借入金	3	623,800	
預り保証金		131,991	
繰延税金負債		48,022	
固定負債合計		803,813	8.4
負債合計		10,256,157	108.0
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,362,404	14.4
2. 資本剰余金		1,350,665	14.2
3. 利益剰余金		3,475,679	36.6
4. 自己株式		10,672	0.1
株主資本合計		773,282	8.1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		8,486	0.1
評価・換算差額等合計		8,486	0.1
純資産合計		764,795	8.0
負債純資産合計		9,491,361	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		15,565,298			9,512,860		
不動産事業売上高		7,130,671			1,486,536		
その他事業売上高		423,192	23,119,163	100.0	293,175	11,292,572	100.0
売上原価							
完成工事原価		14,976,436			8,821,994		
不動産事業売上原価		5,981,148			1,211,648		
その他事業売上原価		394,676	21,352,262	92.4	271,819	10,305,462	91.3
売上総利益			1,766,900	7.6		987,109	8.7
完成工事総利益		588,861			690,865		
不動産事業総利益		1,149,522			274,887		
その他事業総利益		28,516			21,355		
販売費及び一般管理費	1		2,187,534	9.4		1,261,686	11.1
営業利益(損失)			420,633	1.8		274,576	2.4
営業外収益							
受取利息		8,846			12,632		
受取配当金		2,603			2,461		
受取手数料		10,660			6,372		
違約金収入		16,960			7,500		
仕入割引		4,141			2,206		
雑収入		10,155	53,368	0.2	17,869	49,042	0.4
営業外費用							
支払利息		141,824			185,103		
貸倒引当金繰入額		215,083			13,283		
株式交付費		-			31,563		
持分法投資損失		41,148			4,377		
雑損失		47,153	445,208	1.9	13,724	248,052	2.2
経常利益(損失)			812,473	3.5		473,586	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	1,880			24,402		
保険解約返戻金		46,962			-		
その他		1,904	50,748	0.2	1,721	26,123	0.2
特別損失							
固定資産売却損	3	57,600			3,166		
固定資産除却損	4	4,922			20,370		
不動産事業支出金評価損		135,012			104,186		
減損損失	5	12,220			17,156		
特別退職金		30,562			66,550		
事業再構築損失		-			43,540		
投資有価証券評価損		-			111,115		
過年度決算監査等引当金 繰入額		100,000			2,531		
課徴金引当金繰入額		-			12,660		
その他		37	340,355	1.5	14,240	395,517	3.5
税金等調整前当期 純利益(純損失)			1,102,080	4.8		842,980	7.5
法人税、住民税及び 事業税		11,981			10,624		
法人税等調整額		-	11,981	0.0	-	10,624	0.1
当期純利益(純損失)			1,114,062	4.8		853,604	7.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	1,208,404	1,196,665	2,306,376	8,695	89,998
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	154,000	154,000			308,000
剰余金の配当			55,240		55,240
当期純利益（純損失）			1,114,062		1,114,062
自己株式の取得				1,977	1,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	154,000	154,000	1,169,303	1,977	863,280
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	3,475,679	10,672	773,282

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高	21,782	111,781
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		308,000
剰余金の配当		55,240
当期純利益（純損失）		1,114,062
自己株式の取得		1,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13,296	13,296
連結会計年度中の変動額合計	13,296	876,577
平成19年9月30日 残高	8,486	764,795

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	3,475,679	10,672	773,282
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	800,000	800,000			1,600,000
資本剰余金の取崩		1,350,665	1,350,665		-
剰余金の配当					
当期純利益（純損失）			853,604		853,604
自己株式の取得				703	703
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高			41,148		41,148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	800,000	550,665	538,208	703	786,839
平成20年9月30日 残高	2,162,404	800,000	2,937,471	11,376	13,557

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高	8,486	764,795
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		1,600,000
資本剰余金の取崩		-
剰余金の配当		
当期純利益（純損失）		853,604
自己株式の取得		703
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高		41,148
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	4,338	4,338
連結会計年度中の変動額合計	4,338	782,501
平成20年9月30日 残高	4,148	17,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)		1,102,080	842,980
減価償却費		76,924	66,675
減損損失		12,220	17,156
投資有価証券評価損		-	111,115
完成工事補償引当金の増減額 (:減少)		8,287	4,525
工事損失引当金の増減額 (:減少)		302,820	75,552
賞与引当金の増減額 (:減少)		63,811	-
貸倒引当金の増減額 (:減少)		240,290	88,000
過年度決算監査等引当金の増減額 (:減少)		100,000	97,000
課徴金引当金の増減額 (:減少)		-	12,660
不動産事業支出金評価損		135,012	104,186
受取利息及び受取配当金		11,450	15,094
支払利息		141,824	185,103
固定資産売却益		1,880	24,402
固定資産売却損		57,600	3,166
固定資産除却損		4,922	20,370
売上債権の増減額 (:増加)		202,906	1,536,485
たな卸資産の増減額 (:増加)		1,533,821	613,373
仕入債務の増減額 (:減少)		1,078,874	1,527,836
未成工事受入金の増減額 (:減少)		313,996	936,698
前受金の増減額 (:減少)		961,410	2,300
その他		85,059	255,478
小計		779,583	1,739,365
利息及び配当金の受取額		12,046	16,329
利息の支払額		177,883	193,581
法人税等の支払額		15,684	23,550
営業活動による キャッシュ・フロー		961,105	1,940,168

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		50,000	-
有形固定資産の取得による支出		15,393	15,784
有形固定資産の売却による収入		281,800	62,234
貸付による支出		326,454	25,363
貸付金の回収による収入		327,146	56,269
その他投資等による支出		82,343	27,959
その他投資等による収入		37,406	32,161
投資活動による キャッシュ・フロー		272,162	81,557
財務活動による キャッシュ・フロー			
担保に供している定期預金の 増減額(: 増加)		390,800	50,000
短期借入金の純増加額 (: 減少)		750,000	1,926,981
長期借入れによる収入		950,000	350,000
長期借入金の返済による支出		1,631,400	868,800
株式交付費の支出		-	31,563
株式の発行による収入		306,879	-
自己株式の取得による支出		1,977	703
配当金の支払額		55,484	36
財務活動による キャッシュ・フロー		1,572,782	1,425,878
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (: 減少)		2,261,724	432,732
現金及び現金同等物の期首残高		3,062,698	800,973
現金及び現金同等物の期末残高		800,973	368,241

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社グループは、過年度決算の内容について疑義が生じたため、その全容の解明と過年度の決算修正の内容の確定を図る目的で、内部調査委員会による実態調査に加え平成19年12月7日付で外部専門家による外部調査委員会を設置し、修正作業を行っている。当該調査によって判明した期首の利益剰余金の減額修正及び当期純損失の発生により、当連結会計年度末で764,795千円の債務超過となっている。</p> <p>また、当連結会計年度末において、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が500,000千円ある。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>そこで当社グループは、当該状況を解消するために、平成20年1月18日の取締役会において『中期経営計画2008』（平成20年9月期～平成22年9月期）を策定した。この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員報酬削減及び大幅な人員削減などによる人件費削減 ・ 会社組織の見直しによる部門統合、営業所などの統廃合 ・ 安定的な受注・完工高の確保 ・ 購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・ 不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・ コンプライアンス体制の確立 ・ 内部統制システムの拡充 ・ 債務超過解消のための平成20年9月末までの資本注入の実施 <p>これらにより、平成20年9月期は、各種リストラ策の実行に伴い、経常損失2億円、当期純損失3億円と一時的に業績は落ち込む計画であるものの、平成21年9月期以降は経常利益及び当期純利益ともに黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>また、返済期日が経過している短期借入金を有する取引金融機関とは、平成19年11月時点で返済期日の延長に合意しており、当該時点で延滞状況は解消されている。</p> <p>なお、当社のメインバンクである㈱滋賀銀行（当連結会計年度末現在借入金シェア約79%）は、当社の上場維持を前提とした上記『中期経営計画2008』に付随する翌連結会計年度末までの資金計画に基づく資金調達について全面支援する方針を表明し、かつ、上場維持のため翌連結会計年度末で予想される債務超過を解消するための資本注入策についても全面支援する方針を表明している。これらの方針に伴い、平成19年12月31日現在、同銀行からの借入金残高は5,071,800千円（当連結会計年度末比1,195,600千円増加）となっている。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社グループは、以下の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5期連続の重要な当期純損失の計上 ・ 上場廃止等による信用不安 ・ 元役員の逮捕・起訴に伴う指名停止処分 <p>そこで当社は、当該状況を解消するために、平成20年11月25日の取締役会において『中期経営計画2009』（平成21年9月期～平成23年9月期）を策定した。この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大幅な人員削減による人件費削減 ・ 会社組織の見直しによる部門統合・営業所などの統廃合 ・ 購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・ 不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・ コンプライアンス体制の確立 ・ 内部統制システムの拡充 ・ 新たなスポンサーによる自己資本の充実 <p>これらにより、平成21年9月期は、各種リストラ策の実行や資産売却を推進する計画にあるものの、経常損失2億円、当期純損失1億円と一時的に業績は落ち込む計画であるが、平成22年9月期は経常利益および当期純利益ともに0億円、平成23年9月期以降は経常利益及び当期純利益ともに黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>なお、当社のメインバンクである㈱滋賀銀行（当事業年度末現在借入金シェア約88%）は、平成20年9月にデットエクイティスワップによる16億円の資本注入を実施している。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は小棕建設株式会社の1社である。	前連結会計年度まで連結子会社であった小棕建設株式会社は平成20年9月に清算終了したため、連結子会社はない。 なお、清算終了までの損益計算書については連結しているが、貸借対照表については連結していない。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 奥儀建設株式会社 (2) 奥儀建設株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、奥儀建設株式会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 奥儀建設株式会社 なお、奥儀建設株式会社は、実質的な影響力がなくなったことから、関連会社に該当しないため、当下期首より持分法の適用から除外している。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 たな卸資産 個別法による原価法によっている。 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産 定額法によっている。 長期前払費用 定額法によっている。	有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理している。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額を計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備える ため、過去の実績に基づき当連結会計年度 の完成工事高に対する将来の見積補償額 を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるた め、当連結会計年度末における手持工事の うち、損失の発生が見込まれ、かつその金 額を合理的に見積ることが出来る工事 について、損失見込額を計上している。 過年度決算監査等引当金 過年度決算修正に関する監査及び調査に 要する費用の見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 過年度決算監査等引当金 同左 課徴金引当金 金融商品取引法の規定に基づく課徴金の 支払に備えるため、支払見込額を計上して いる。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってい る。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 工事進行基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は、当連結会計年度の費用として処理している。 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入 大型不動産開発事業(総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度に取得原価に算入した支払利息の額は16,974千円である。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入 大型不動産開発事業(総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度に取得原価に算入した支払利息の額は無い。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」(811,210千円)に含めて表示していた「仮払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仮払金」の金額は403,533千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(249,484千円)に含めて表示していた「不動産事業支出金評価損」は、より明瞭に表示するため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産事業支出金評価損」は161,205千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 112,451千円</p>	
2	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <p>受取手形 27,061千円</p>	
3	<p>担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金預金 390,800千円</p> <p>販売用不動産 251,399千円</p> <p>不動産事業支出金 381,070千円</p> <p>建物及び構築物 672,341千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,936千円</p> <p>土地 658,636千円</p> <p>投資有価証券 173,736千円</p> <p>対応する債務</p> <p>工事未払金等 50,000千円</p> <p>短期借入金 3,258,000千円</p> <p>1年以内返済予定の 322,400千円</p> <p>長期借入金</p> <p>仮受金 650,000千円</p> <p>長期借入金 623,800千円</p> <p>6に記載の偶発債務</p>	
4	<p>従来、「土地」に計上していたもののうち81,161千円、「構築物」に計上していたもののうち224千円については、販売目的に変更したため、当事業年度において「販売用不動産」に振替えた。</p>	
5	<p>工事未払金等</p> <p>取引先より、不動産事業に係る債務の返還を求められているが、当社においてはその債務返還の必要性がないと考えている事象がある。当該事象につき保守的に見積り50,000千円を計上している。</p>	
6	<p>偶発債務</p> <p>平成19年9月に売却し売上に計上した不動産の売買契約の一部には、「当該不動産の所在区域で行われている土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合が解散する等により、当該土地区画整理事業に基づく換地処分がなされないこととなった場合には、売買代金相当額(3,537,501千円)を買主に返還するとともに、買主が被った損害を賠償する」旨の条項が付されている。</p>	<p>偶発債務</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>126,987千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>664,652千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,653千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>135,998千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>453,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,206千円</td></tr> </table>	役員報酬	126,987千円	従業員給料手当	664,652千円	退職給付費用	12,653千円	租税公課	135,998千円	広告宣伝費	453,365千円	貸倒引当金繰入額	25,206千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>53,809千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>399,202千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>127,302千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78,215千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,809千円	従業員給料手当	399,202千円	広告宣伝費	127,302千円	貸倒引当金繰入額	78,215千円												
役員報酬	126,987千円																																	
従業員給料手当	664,652千円																																	
退職給付費用	12,653千円																																	
租税公課	135,998千円																																	
広告宣伝費	453,365千円																																	
貸倒引当金繰入額	25,206千円																																	
役員報酬	53,809千円																																	
従業員給料手当	399,202千円																																	
広告宣伝費	127,302千円																																	
貸倒引当金繰入額	78,215千円																																	
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,029千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,880千円</td></tr> </table>	建物	1,029千円	機械装置	640千円	土地	211千円	計	1,880千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>3,286千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>828千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,287千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,402千円</td></tr> </table>	機械装置	3,286千円	車輛運搬具	828千円	土地	20,287千円	計	24,402千円																
建物	1,029千円																																	
機械装置	640千円																																	
土地	211千円																																	
計	1,880千円																																	
機械装置	3,286千円																																	
車輛運搬具	828千円																																	
土地	20,287千円																																	
計	24,402千円																																	
3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>57,600千円</td></tr> </table>	土地	57,600千円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,042千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,166千円</td></tr> </table>	建物	3,042千円	車輛運搬具	124千円	計	3,166千円																								
土地	57,600千円																																	
建物	3,042千円																																	
車輛運搬具	124千円																																	
計	3,166千円																																	
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,290千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,044千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,207千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,922千円</td></tr> </table>	建物	1,290千円	構築物	1,044千円	機械装置	1,207千円	車輛運搬具	384千円	工具器具・備品	995千円	計	4,922千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>17,099千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>779千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>290千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>719千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>1,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,370千円</td></tr> </table>	建物	17,099千円	構築物	779千円	機械装置	38千円	車輛運搬具	290千円	工具器具・備品	719千円	解体費用	1,442千円	計	20,370千円						
建物	1,290千円																																	
構築物	1,044千円																																	
機械装置	1,207千円																																	
車輛運搬具	384千円																																	
工具器具・備品	995千円																																	
計	4,922千円																																	
建物	17,099千円																																	
構築物	779千円																																	
機械装置	38千円																																	
車輛運搬具	290千円																																	
工具器具・備品	719千円																																	
解体費用	1,442千円																																	
計	20,370千円																																	
5	当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 東近江市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>12,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>12,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。 (2)減損損失の認識に至った経緯 当該資産の所有目的を賃貸目的から販売目的に変更したため、減損損失を認識した。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220	計			12,220	当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 草津市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>13,338</td> </tr> <tr> <td>京都市 伏見区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び 建物</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>高知県 四万十市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。 (2)減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃貸事業の収益性の悪化により、減損損失を認識した。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	滋賀県 草津市	遊休土地	土地	13,338	京都市 伏見区	賃貸	土地及び 建物	2,468	高知県 四万十市	遊休土地	土地	1,350	計			17,156
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																															
滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220																															
計			12,220																															
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																															
滋賀県 草津市	遊休土地	土地	13,338																															
京都市 伏見区	賃貸	土地及び 建物	2,468																															
高知県 四万十市	遊休土地	土地	1,350																															
計			17,156																															

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(3)回収可能額の算定方法 当該資産の回収可能額は、正味売却価額(市場価格)により測定している。		(3)回収可能額の算定方法 遊休土地の資産グループについては、正味売却価額により測定し、路線価方式による相続税評価額を使用している。ただし、一部路線価の無い土地については、固定資産税評価額の倍率方式を使用している。 また、賃貸目的の資産グループについては、正味売却価額(市場価格)により測定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,928,546	770,000	-	7,698,546
合計	6,928,546	770,000	-	7,698,546
自己株式				
普通株式(注)	23,424	6,523	-	29,947
合計	23,424	6,523	-	29,947

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加770,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	55,240,976	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,698,546	-	-	7,698,546
A種優先株式	-	3,200,000	-	3,200,000
合計	7,698,546	3,200,000	-	10,898,546
自己株式				
普通株式(注)	29,947	17,767	-	47,714
合計	29,947	17,767	-	47,714

- (注) 1. A種優先株式の発行済株式数の増加3,200,000株は、第三者割当による新株の発行を実施したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,191,773千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">390,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,973千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,191,773千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	担保に供している定期預金	390,800千円	現金及び現金同等物	800,973千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">709,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">340,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,241千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度に係る現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係については、連結貸借対照表を作成していないため、個別貸借対照表の数値を記載しております。</p> <p>重要な非資金取引</p> <p>デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	709,041千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	担保に供している定期預金	340,800千円	現金及び現金同等物	368,241千円	資本金	800,000千円	資本剰余金	800,000千円	短期借入金	1,600,000千円
現金及び預金勘定	1,191,773千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																						
担保に供している定期預金	390,800千円																						
現金及び現金同等物	800,973千円																						
現金及び預金勘定	709,041千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																						
担保に供している定期預金	340,800千円																						
現金及び現金同等物	368,241千円																						
資本金	800,000千円																						
資本剰余金	800,000千円																						
短期借入金	1,600,000千円																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額						
	機械装置 及び運搬具	145,349	70,019	75,329		
	(有形固定 資産) その他	50,637	30,180	20,456		
	合計	195,986	100,200	95,785		
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によってい る。 1年内 31,848千円 1年超 63,937千円 計 95,785千円					
(3) 支払リース料及び減価償 却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額の 算定は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法によっている。 支払リース料 32,710千円 減価償却費相当額 32,710千円				支払リース料 27,505千円 減価償却費相当額 27,505千円	
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。				同左	
(5) 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はない。				同左	

(注) 当連結会計年度に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、及び未経過リース料期末残高相当額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	85,178	120,793	35,614
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	85,178	120,793	35,614
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	74,670	53,295	21,374
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	74,670	53,295	21,374
合計	159,848	174,088	14,239	

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,475

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは滋賀県建設業厚生年金基金(総合設立型)に加入していましたが、当該基金は平成19年5月24日付けで解散認可されており、平成19年5月25日付で脱退しております。

同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合による年金資産の額は平成19年9月30日現在1,045,059千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(千円)	31,139	-
(1) 勤務費用(千円)	31,139	-
(2) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 : 千円)	
繰延税金資産	
完成工事補償引当金損金算入	9,609
限度超過額	
工事損失引当金繰入額	46,864
貸倒引当金損金算入限度超過額	400,204
棚卸資産評価損	884,482
未払成果報酬	38,816
減損損失	87,150
繰越欠損金	337,888
その他	207,264
繰延税金資産小計	2,012,281
評価性引当額	2,012,281
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	42,269
その他有価証券評価差額金	5,752
繰延税金負債合計	48,022
繰延税金資産 (負債) の純額	48,022
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載していない。	

(注) 当連結会計年度に係る「税効果会計関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,565,298	7,130,671	423,192	23,119,163		23,119,163
セグメント間の 内部売上高	-	-	4	4	(4)	-
計	15,565,298	7,130,671	423,196	23,119,167	(4)	23,119,163
営業費用	16,099,303	6,580,716	395,739	23,075,759	464,037	23,539,796
営業利益(損失)	534,005	549,955	27,457	43,407	(464,041)	420,633
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,922,724	3,842,306	138,510	7,903,540	1,587,820	9,491,361
減価償却費	25,672	36,281	-	61,953	8,394	70,348
減損損失	-	12,220	-	12,220	-	12,220
資本的支出	1,979	9,859	-	11,839	450	12,289

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

区分	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,512,860	1,486,536	293,175	11,292,572	-	11,292,572
セグメント間の 内部売上高	3,422	-	376	3,799	(3,799)	-
計	9,516,282	1,486,536	293,552	11,296,371	(3,799)	11,292,572
営業費用	9,491,855	1,496,291	272,556	11,260,703	306,444	11,567,148
営業利益(損失)	24,426	9,755	20,995	35,667	(310,244)	274,576
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,986,617	3,858,099	79,371	5,924,088	1,169,251	7,093,339
減価償却費	22,132	31,040	-	53,173	8,313	61,486
減損損失	-	15,806	1,350	17,156	-	17,156
資本的支出	15,974	-	-	15,974	-	15,974

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業：合材販売など

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度310,244千円、前連結会計年度464,041千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は会社の費用に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,169,251千円、前連結会計年度1,587,820千円であり、その主なものは親会社（本社）での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店はないので記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	勝部 宏	滋賀県守山市	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接0.0	-	-	賃貸用マンション新築工事	13	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引価格は、他の取引先と同一の基準により決定しており、支払条件についても一般と同様であります。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	99.73	-
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	148.81	111.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

2. 当連結会計年度に係る1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(純損失)(千円)	1,114,062	853,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	1,114,062	853,604
普通株式の期中平均株式数(株)	7,486,615	7,661,798

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>指名解雇の実施 平成20年1月18日開催の取締役会において決議した事業の再構築『中期経営計画2008』に基づき適正な人員体制にするため、同日付の取締役会において指名解雇の実施を決議した。 指名人数 約60名 退職予定日 平成20年3月31日 これによる特別退職金制度に伴う費用の発生額は、120,000千円を見込んでいる。</p> <p>連結子会社の解散 平成20年1月18日開催の当社取締役会および小棕建設株式会社臨時株主総会において、平成20年5月31日付で同社の解散が決議された。 解散する子会社の名称 小棕建設株式会社 事業内容 建設業 持分比率 100% なお、解散に伴う当社の平成20年9月期における損益に対する影響額は、95,000千円の損失を見込んでいる。</p>	<p>指名解雇の実施 平成20年11月25日開催の取締役会において『中期経営計画2009』を決議し、これに基づく事業規模の縮小により、同日付の取締役会において指名解雇の実施を決議した。 これにより、平成21年9月期に50,000千円の費用の発生を見込んでいる。</p> <p>重要な資産の担保提供 当社は、取締役会において、以下の長期運転資金の調達のため、重要な資産の担保提供を行う旨決議した。 平成20年10月15日 長期借入金 140,000千円 平成20年10月31日 長期借入金 550,000千円 平成20年12月1日 長期借入金 400,000千円 合 計 1,090,000千円 なお、これらの長期借入金に対し下記の物件を担保に供している。 担保提供物件 土地及び建物 帳簿価額 販売用不動産 688,156千円 不動産事業支出金 111,673千円 建物 4,165千円 土地 16,383千円 合 計 820,378千円</p> <p>上記のほか、取締役会決議に基づき、銀行借入金の担保として平成20年12月15日付で債権譲渡担保契約を締結しており、当該契約により提供した工事請負代金総額（既入金額を除く）は、2,665,154千円（平成20年12月15日現在）であり、これに対応する債務は4,865,200千円（平成20年12月15日現在）である。</p> <p>指名停止の行政処分 平成20年10月21日に、当社の元常務取締役が、滋賀県発注の建設工事をめぐる贈賄容疑で逮捕され、同11月10日に起訴された。これにより、地方自治体等から最長3年間の指名停止処分を受けており、今後官公庁工事の受注減少が予想される。これによる翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明である。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	消費税及び地方消費税の未納 当社は、平成20年12月1日納期限の消費税及び地方消費税215,709千円のうち、その一部180,000千円が未納である。なお、これによる翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当連結会計年度に係る「借入金等明細表」に関する記載については、連結貸借対照表を作成していないため、個別附属明細表の「借入金等明細表」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2	1,177,797		709,041		
受取手形	1	128,465		20,460		
完成工事未収入金		2,539,190		643,929		
不動産事業未収入金		7,702		4,592		
その他事業未収入金		54,478		46,960		
販売用不動産	2 3	1,843,348		1,143,729		
不動産事業支出金	2	922,139		1,754,292		
前渡金		-		69,739		
前払費用		36,827		47,931		
短期貸付金		106,917		78,526		
未収入金		180,696		19,974		
立替金		149,009		24,777		
仮払金		477,883		103,687		
その他		31,384		1,544		
貸倒引当金		721,070		3,300		
流動資産合計		6,934,771	73.1	4,665,889	65.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	2	1,243,849		1,194,108		
減価償却累計額		380,953	862,896	398,450	795,658	
構築物	2 3	220,387		188,624		
減価償却累計額		175,815	44,572	155,365	33,258	
機械装置	2	233,737		162,947		
減価償却累計額		214,656	19,080	151,693	11,254	
車輛運搬具		9,985		7,456		
減価償却累計額		8,750	1,234	6,942	514	
工具器具・備品		68,835		66,848		
減価償却累計額		54,646	14,188	54,888	11,960	
土地	2 3		725,751		692,332	
有形固定資産計			1,667,723		1,544,978	21.8
2.無形固定資産						
その他			3,133		3,213	
無形固定資産計			3,133	0.0	3,213	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	2	189,563		221,390	
関係会社株式		153,600		-	
出資金		3,060		3,670	
長期貸付金		424,993		417,936	
関係会社長期貸付金		160,000		-	
長期未収入金	2	-		974,068	
破産更生債権等		80,616		111,402	
長期前払費用		12,926		6,136	
差入保証金		216,111		210,111	
その他		14,299		10,071	
貸倒引当金		374,820		1,075,530	
投資その他の資産計		880,350	9.3	879,258	12.4
固定資産合計		2,551,207	26.9	2,427,449	34.2
資産合計		9,485,979	100.0	7,093,339	100.0
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	4 5	2,153,439		919,374	
不動産事業未払金	2 4 5	625,241		70,279	
その他事業未払金		123,501		32,074	
短期借入金	2	3,430,000		3,756,981	
1年以内返済予定の 長期借入金	2	868,800		622,100	
未払金	2 4	68,452		631,535	
未払費用		141,817		66,874	
未払法人税等		19,506		16,766	
未払消費税等		-		215,709	
未成工事受入金		971,895		42,692	
前受金		57,300		55,000	
仮受金	2	650,000		-	
預り金		42,977		22,414	
前受収益		13,448		14,166	
課徴金引当金		-		12,660	
完成工事補償引当金		23,285		19,262	
工事損失引当金		116,001		40,449	
過年度決算監査等引当金		100,000		3,000	
その他		956		661	
流動負債合計		9,406,624	99.1	6,542,003	92.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	2				
長期借入金		623,800		351,700	
預り保証金		131,991		136,850	
繰延税金負債		48,022		45,081	
固定負債合計		803,813	8.5	533,631	7.5
負債合計		10,210,437	107.6	7,075,634	99.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,362,404	14.4	2,162,404	30.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,350,665		800,000	
資本剰余金合計		1,350,665	14.2	800,000	11.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		127,776		-	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		62,357		62,357	
別途積立金		2,588,000		-	
繰越利益剰余金		6,213,476		2,999,829	
利益剰余金合計		3,435,342	36.2	2,937,471	41.4
4. 自己株式		10,672	0.1	11,376	0.2
株主資本合計		732,945	7.7	13,557	0.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		8,486	0.1	4,148	0.1
評価・換算差額等合計		8,486	0.1	4,148	0.1
純資産合計		724,458	7.6	17,705	0.3
負債純資産合計		9,485,979	100.0	7,093,339	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		15,414,976			9,429,216		
不動産事業売上高		7,130,671			1,486,536		
その他事業売上高		421,432	22,967,080	100.0	293,093	11,208,846	100.0
売上原価							
完成工事原価		14,815,459			8,704,344		
不動産事業売上原価		5,981,148			1,211,648		
その他事業売上原価		393,187	21,189,795	92.3	271,400	10,187,393	90.9
売上総利益							
完成工事総利益		599,517			724,872		
不動産事業総利益		1,149,522			274,887		
その他事業総利益		28,244	1,777,284	7.7	21,692	1,021,452	9.1
販売費及び一般管理費							
役員報酬		119,687			47,609		
従業員給料手当		658,157			395,092		
従業員賞与		2,775			-		
退職給付費用		12,454			-		
法定福利費		88,873			50,908		
福利厚生費		25,071			4,357		
修繕維持費		4,641			8,597		
事務用品費		43,404			34,553		
通信交通費		144,874			93,680		
動力用水光熱費		14,285			12,450		
広告宣伝費		453,261			127,290		
貸倒引当金繰入額		15,776			78,527		
交際費		44,569			7,332		
寄付金		934			220		
地代家賃		104,639			69,927		
減価償却費		29,440			24,778		
租税公課		135,411			51,894		
保険料		4,156			5,570		
支払手数料		115,244			55,330		
雑費		131,534	2,149,193	9.3	165,385	1,233,509	11.0
営業利益(損失)			371,908	1.6		212,056	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		11,493		16,981	
受取配当金		2,599		2,457	
受取手数料		10,660		6,372	
違約金収入		16,960		7,500	
仕入割引		4,141		2,206	
雑収入		9,745	55,600	16,969	52,488
0.3					0.5
営業外費用					
支払利息		141,824		185,103	
貸倒引当金繰入額	5	266,083		17,783	
株式交付費		-		31,563	
雑損失		47,110	455,017	13,723	248,173
2.0					2.2
経常利益(損失)			771,325		407,741
3.3					3.6
特別利益					
固定資産売却益	1	1,880		23,748	
保険解約返戻金		46,962		-	
その他		1,904	50,748	1,721	25,469
0.2					0.2
特別損失					
固定資産売却損	2	57,600		3,166	
固定資産除却損	3	4,604		20,307	
減損損失	4	12,220		17,156	
特別退職金		30,562		57,099	
事業再構築損失		-		113,241	
投資有価証券評価損		-		115,493	
不動産事業支出金評価損		135,012		104,186	
過年度決算監査等引当金繰入額		100,000		2,531	
課徴金引当金繰入額		-		12,660	
その他		37	340,036	14,240	460,082
1.5					4.1
税引前当期純利益 (純損失)			1,060,614		842,355
4.6					7.5
法人税、住民税及び事業税		11,796		10,438	
法人税等調整額		-	11,796	-	10,438
0.1					0.1
当期純利益(純損失)			1,072,410		852,793
4.7					7.6

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,662,761	11.2	927,373	10.7
労務費		434,673	2.9	227,878	2.6
外注費		10,823,229	73.1	6,136,152	70.5
経費		1,894,795	12.8	1,412,940	16.2
(うち人件費)		(1,152,600)	(7.8)	(721,462)	(8.3)
計		14,815,459	100.0	8,704,344	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売原価		5,896,228	98.6	1,080,041	89.1
賃貸原価		84,920	1.4	131,607	10.9
(うち減価償却費)		(35,891)	(0.6)	(30,491)	(2.5)
計		5,981,148	100.0	1,211,648	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
合材売上原価					
合材仕入高		393,187	100.0	271,400	100.0
その他原価		-	-	-	-
計		393,187	100.0	271,400	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高	1,208,404	1,196,665	127,776	62,357	2,768,000	5,265,824	2,307,690	8,695	88,683	
事業年度中の変動額										
新株の発行	154,000	154,000							308,000	
別途積立金の取崩					180,000	180,000	-		-	
剰余金の配当						55,240	55,240		55,240	
当期純利益（純損失）						1,072,410	1,072,410		1,072,410	
自己株式の取得								1,977	1,977	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額合計	154,000	154,000	-	-	180,000	947,651	1,127,651	1,977	821,628	
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	127,776	62,357	2,588,000	6,213,476	3,435,342	10,672	732,945	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高	21,782	110,466
事業年度中の変動額		
新株の発行		308,000
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		55,240
当期純利益（純損失）		1,072,410
自己株式の取得		1,977
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	13,296	13,296
事業年度中の変動額合計	13,296	834,925
平成19年9月30日 残高	8,486	724,458

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高	1,362,404	1,350,665	127,776	62,357	2,588,000	6,213,476	3,435,342	10,672	732,945	
事業年度中の変動額										
新株の発行	800,000	800,000					-		1,600,000	
資本準備金の取崩		1,350,665				1,350,665	1,350,665		-	
利益準備金の取崩			127,776			127,776	-		-	
別途積立金の取崩					2,588,000	2,588,000	-		-	

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期純利益（純損失）						852,793	852,793		852,793
自己株式の取得								703	703
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動額合計	800,000	550,665	127,776	-	2,588,000	3,213,647	497,871	703	746,502
平成20年9月30日 残高	2,162,404	800,000	-	62,357	-	2,999,829	2,937,471	11,376	13,557

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高	8,486	724,458
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,600,000
資本準備金の取崩		-
利益準備金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
当期純利益（純損失）		852,793
自己株式の取得		703
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	4,338	4,338
事業年度中の変動額合計	4,338	742,164
平成20年9月30日 残高	4,148	17,705

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>当社は、過年度決算の内容について疑義が生じたため、その全容の解明と過年度の決算修正の内容の確定を図る目的で、内部調査委員会による実態調査に加え平成19年12月7日付で外部専門家による外部調査委員会を設置し、修正作業を行っている。当該調査によって判明した期首の期首の繰越利益剰余金の減額修正及び当期純損失の発生により、当事業年度末で724,458千円の債務超過となっている。</p> <p>また、当事業年度末において、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が500,000千円ある。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消するために、平成20年1月18日の取締役会において『中期経営計画2008』（平成20年9月期～平成22年9月期）を策定した。この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員報酬削減及び大幅な人員削減などによる人件費削減 ・ 会社組織の見直しによる部門統合、営業所などの統廃合 ・ 安定的な受注・完工高の確保 ・ 購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・ 不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・ コンプライアンス体制の確立 ・ 内部統制システムの拡充 ・ 債務超過解消のための平成20年9月末までの資本注入の実施 <p>これらにより、平成20年9月期は、各種リストラ策の実行に伴い、経常損失2億円、当期純損失3億円と一時的に業績は落ち込む計画であるものの、平成21年9月期以降は経常利益及び当期純利益ともに黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>また、返済期日が経過している短期借入金を有する取引金融機関とは、平成19年11月時点で返済期日の延長に合意しており、当該時点で延滞状況は解消されている。</p> <p>なお、当社のメインバンクである㈱滋賀銀行（当事業年度末現在借入金シェア約79%）は、当社の上場維持を前提とした上記『中期経営計画2008』に付随する翌事業年度末までの資金計画に基づく資金調達について全面支援する方針を表明し、かつ、上場維持のため翌事業年度末で予想される債務超過を解消するための資本注入策についても全面支援する方針を表明している。これらの方針に伴い、平成19年12月31日現在、同銀行からの借入金残高は5,071,800千円（当事業年度末比1,195,600千円増加）となっている。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社は、以下の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5期連続の重要な当期純損失の計上 ・ 上場廃止等による信用不安 ・ 元役員の逮捕・起訴に伴う指名停止処分 <p>そこで当社は、当該状況を解消するために、平成20年11月25日の取締役会において『中期経営計画2009』（平成21年9月期～平成23年9月期）を策定した。この計画の主要内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大幅な人員削減による人件費削減 ・ 会社組織の見直しによる部門統合・営業所などの統廃合 ・ 購買体制の再構築・仕様統一などによる一括購入 ・ 不動産事業支出金の早期回収などによる有利子負債の圧縮 ・ コンプライアンス体制の確立 ・ 内部統制システムの拡充 ・ 新たなスポンサーによる自己資本の充実 <p>これらにより、平成21年9月期は、各種リストラ策の実行や資産売却を推進する計画にあるものの、経常損失2億円、当期純損失1億円と一時的に業績は落ち込む計画であるが、平成22年9月期は経常利益および当期純利益ともに0億円、平成23年9月期以降は経常利益及び当期純利益ともに黒字転換を図ることを見込んでいる。</p> <p>なお、当社のメインバンクである㈱滋賀銀行（当事業年度末現在借入金シェア約88%）は、平成20年9月にデットエクイティスワップによる16億円の資本注入を実施した。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によ り算定している。)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってい る。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法によっている。 不動産事業支出金 個別法による原価法によっている。	販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法によってい る。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物 3年～50年 構築物 7年～40年 機械装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理している。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績に基づき当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>過年度決算監査等引当金 過年度決算修正に関する監査及び調査に要する費用の見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>過年度決算監査等引当金 同左</p> <p>課徴金引当金 金融商品取引法の規定に基づく課徴金の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p>
6. 長期請負工事の収益計上基準	工事進行基準によっている。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し(5年償却)、それ以外は、当事業年度の費用として処理している。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入</p> <p>大型不動産開発事業(総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度に取得原価に算入した支払利息の額は16,974千円である。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の原価算入</p> <p>大型不動産開発事業(総事業費が10億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度に取得原価に算入した支払利息の額は無い。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」(245,131千円)に含めて表示していた「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」の金額は153,229千円である。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1	<p>事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が残高に含まれている。</p> <p>受取手形 27,061千円</p>	
2	<p>担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>現金預金 390,800千円 販売用不動産 251,399千円 不動産事業支出金 381,070千円 建物 662,175千円 構築物 10,166千円 機械装置 3,936千円 土地 658,636千円 投資有価証券 173,736千円</p> <p>対応する債務</p> <p>不動産事業未払金 50,000千円 短期借入金 3,258,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 322,400千円 仮受金 650,000千円 長期借入金 623,800千円 6に記載の偶発債務</p>	<p>担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>現金預金 340,800千円 販売用不動産 473,020千円 不動産事業支出金 306,817千円 建物 636,854千円 構築物 8,055千円 機械装置 2,448千円 土地 640,906千円 投資有価証券 128,234千円 長期未収入金 229,000千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 3,756,981千円 1年以内返済予定の長期借入金 622,100千円 未払金 588,999千円 長期借入金 351,700千円 6に記載の偶発債務</p>
3	<p>従来、「土地」に計上していたもののうち81,161千円、「構築物」に計上していたもののうち224千円については、販売目的に変更したため、当事業年度において「販売用不動産」に振替えた。</p>	
4	<p>関係会社に対する債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>工事未払金 48,945千円 不動産事業未払金 50,000千円 未払金 2,150千円</p>	
5	<p>不動産事業未払金 取引先より、不動産事業に係る債務の返還を求められているが、当社においてはその債務返還の必要性がないと考えている事象がある。当該事象につき保守的に見積り50,000千円を計上している。</p>	<p>不動産事業未払金 同左</p>

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
6	<p>偶発債務</p> <p>平成19年9月に売却し売上に計上した不動産の売買契約の一部には、「当該不動産の所在区域で行われている土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合が解散する等により、当該土地区画整理事業に基づく換地処分がなされないこととなった場合には、売買代金相当額(3,537,501千円)を買主に返還するとともに、買主が被った損害を賠償する」旨の条項が付されている。</p>	<p>偶発債務</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																
1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,029千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,880千円</td></tr> </table>	建物	1,029千円	機械装置	640千円	土地	211千円	計	1,880千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>機械装置</td><td>3,460千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,287千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,748千円</td></tr> </table>	機械装置	3,460千円	土地	20,287千円	計	23,748千円																		
建物	1,029千円																																	
機械装置	640千円																																	
土地	211千円																																	
計	1,880千円																																	
機械装置	3,460千円																																	
土地	20,287千円																																	
計	23,748千円																																	
2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>57,600千円</td></tr> </table>	土地	57,600千円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,042千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,166千円</td></tr> </table>	建物	3,042千円	車輛運搬具	124千円	計	3,166千円																								
土地	57,600千円																																	
建物	3,042千円																																	
車輛運搬具	124千円																																	
計	3,166千円																																	
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,290千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,044千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,202千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>72千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,604千円</td></tr> </table>	建物	1,290千円	構築物	1,044千円	機械装置	1,202千円	車輛運搬具	72千円	工具器具・備品	995千円	計	4,604千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>18,541千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>779千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>290千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>696千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,307千円</td></tr> </table>	建物	18,541千円	構築物	779千円	車輛運搬具	290千円	工具器具・備品	696千円	計	20,307千円										
建物	1,290千円																																	
構築物	1,044千円																																	
機械装置	1,202千円																																	
車輛運搬具	72千円																																	
工具器具・備品	995千円																																	
計	4,604千円																																	
建物	18,541千円																																	
構築物	779千円																																	
車輛運搬具	290千円																																	
工具器具・備品	696千円																																	
計	20,307千円																																	
4	当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 東近江市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>12,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>12,220</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220	計			12,220	当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 草津市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>13,338</td> </tr> <tr> <td>京都市 伏見区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び 建物</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>高知県 四万十市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17,156</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	滋賀県 草津市	遊休土地	土地	13,338	京都市 伏見区	賃貸	土地及び 建物	2,468	高知県 四万十市	遊休土地	土地	1,350	計			17,156
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																															
滋賀県 東近江市	賃貸	土地	12,220																															
計			12,220																															
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																															
滋賀県 草津市	遊休土地	土地	13,338																															
京都市 伏見区	賃貸	土地及び 建物	2,468																															
高知県 四万十市	遊休土地	土地	1,350																															
計			17,156																															
	(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。 (2)減損損失の認識に至った経緯 当該資産の所有目的を賃貸目的から販売目的に変更したため、減損損失を認識した。 (3)回収可能額の算定方法 当該資産の回収可能額は、正味売却価額(市場価格)により測定している。	(1)資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業目的及びその所在地によりグルーピングしている。 (2)減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃貸事業の収益性の悪化により、減損損失を認識した。 (3)回収可能額の算定方法 遊休土地の資産グループについては、正味売却価額により測定し、路線価方式による相続税評価額を使用している。ただし、一部路線価の無い土地については、固定資産税評価額の倍率方式を使用している。 また、賃貸目的の資産グループについては、正味売却価額(市場価格)により測定している。																																
5	関係会社に関する注記 貸倒引当金繰入額 51,000千円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	23,424	6,523	-	29,947
合計	23,424	6,523	-	29,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	29,947	17,767	-	47,714
合計	29,947	17,767	-	47,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	機械装置	82,211	42,984	39,227	機械装置	82,211	56,288	25,922
	車輛運搬具	56,628	24,865	31,762	車輛運搬具	31,741	15,226	16,514
	工具器具・ 備品	50,637	30,180	20,456	工具器具・ 備品	49,695	35,221	14,473
	合計	189,476	98,030	91,445	合計	163,647	106,737	56,910
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によってい る。 1年内 30,763千円 1年超 60,682千円 計 91,445千円				同左 1年内 25,383千円 1年超 31,527千円 計 56,910千円			
(3) 支払リース料及び減価償 却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額の 算定は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法によっている。 支払リース料 31,625千円 減価償却費相当額 31,625千円				同左 支払リース料 27,505千円 減価償却費相当額 27,505千円			
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。				同左			
(5) 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

前事業年度まで連結子会社であった小椋建設株式会社は、平成20年9月に清算結了したため、連結子会社はありません。また、関連会社であった奥儀建設株式会社は、当期首より実質的な影響力がなくなったことから、関連会社から除外しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 完成工事補償引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,407</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過 額</td><td style="text-align: right;">442,739</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">884,482</td></tr> <tr><td> 未払成果報酬</td><td style="text-align: right;">38,816</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">87,150</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">286,215</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">251,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,892</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,999,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,269</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,022</td></tr> </table>	繰延税金資産		完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	9,407	貸倒引当金損金算入限度超過 額	442,739	たな卸資産評価損	884,482	未払成果報酬	38,816	減損損失	87,150	繰越欠損金	286,215	その他	251,082	繰延税金資産小計	1,999,892	評価性引当額	1,999,892	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	42,269	その他有価証券評価差額金	5,752	繰延税金負債合計	48,022	繰延税金資産(負債)の純額	48,022	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過 額</td><td style="text-align: right;">418,218</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,054,124</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">87,809</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">173,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,158</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,733,158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,269</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,811</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,081</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過 額	418,218	たな卸資産評価損	1,054,124	減損損失	87,809	その他	173,005	繰延税金資産小計	1,733,158	評価性引当額	1,733,158	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	42,269	その他有価証券評価差額金	2,811	繰延税金負債合計	45,081	繰延税金資産(負債)の純額	45,081
繰延税金資産																																																											
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	9,407																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過 額	442,739																																																										
たな卸資産評価損	884,482																																																										
未払成果報酬	38,816																																																										
減損損失	87,150																																																										
繰越欠損金	286,215																																																										
その他	251,082																																																										
繰延税金資産小計	1,999,892																																																										
評価性引当額	1,999,892																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
買換資産圧縮積立金	42,269																																																										
その他有価証券評価差額金	5,752																																																										
繰延税金負債合計	48,022																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	48,022																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過 額	418,218																																																										
たな卸資産評価損	1,054,124																																																										
減損損失	87,809																																																										
その他	173,005																																																										
繰延税金資産小計	1,733,158																																																										
評価性引当額	1,733,158																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
繰延税金負債																																																											
買換資産圧縮積立金	42,269																																																										
その他有価証券評価差額金	2,811																																																										
繰延税金負債合計	45,081																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	45,081																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	94.47	206.81
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	143.24	111.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、当事業年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年9月30日)	当事業年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	-	17,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	1,600,000
(うちA種優先株式払込金額)	-	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	1,582,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	-	7,650,832

3. 1株当たり当期純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益(純損失)(千円)	1,072,410	852,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (千円)	1,072,410	852,793
普通株式の期中平均株式数(株)	7,486,615	7,661,798

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>指名解雇の実施 平成20年1月18日開催の取締役会において決議した事業の再構築『中期経営計画2008』に基づき適正な人員体制にするため、同日付の取締役会において指名解雇の実施を決議した。 指名人数 約60名 退職予定日 平成20年3月31日 これによる特別退職金制度に伴う費用の発生額は、120,000千円を見込んでいる。</p> <p>子会社の解散 平成20年1月18日開催の当社取締役会および小棕建設株式会社臨時株主総会において、平成20年5月31日付で同社の解散が決議された。 解散する子会社の名称 小棕建設株式会社 事業内容 建設業 持分比率 100% なお、解散に伴う当社の平成20年9月期における損益に対する影響額は、95,000千円の損失を見込んでいる。</p>	<p>指名解雇の実施 平成20年11月25日開催の取締役会において『中期経営計画2009』を決議し、これに基づく事業規模の縮小により、同日付の取締役会において指名解雇の実施を決議した。 これにより、平成21年9月期に50,000千円の費用の発生を見込んでいる。</p> <p>重要な資産の担保提供 当社は、取締役会において、以下の長期運転資金の調達のため、重要な資産の担保提供を行う旨決議した。 平成20年10月15日 長期借入金 140,000千円 平成20年10月31日 長期借入金 550,000千円 平成20年12月1日 長期借入金 400,000千円 合 計 1,090,000千円 なお、これらの長期借入金に対し下記の物件を担保に供している。 担保提供物件 土地及び建物 帳簿価額 販売用不動産 688,156千円 不動産事業支出金 111,673千円 建物 4,165千円 土地 16,383千円 合 計 820,378千円</p> <p>上記のほか、取締役会決議に基づき、銀行借入金の担保として平成20年12月15日付で債権譲渡担保契約を締結しており、当該契約により提供した工事請負代金総額（既入金額を除く）は、2,665,154千円（平成20年12月15日現在）であり、これに対応する債務は4,865,200千円（平成20年12月15日現在）である。</p> <p>指名停止の行政処分 平成20年10月21日に、当社の元常務取締役が、滋賀県発注の建設工事をめぐる贈賄容疑で逮捕され、同11月10日に起訴された。これにより、地方自治体等から最長3年間の指名停止処分を受けており、今後官公庁工事の受注減少が予想される。これによる翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明である。</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	消費税及び地方消費税の未納 当社は、平成20年12月1日納期限の消費税及び地方消費税215,709千円のうち、その一部180,000千円が未納である。なお、これによる翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明である。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	奥儀建設(株)	48,000	76,600
		(株)滋賀銀行	110,000	72,710
		(株)びわこ銀行	182,330	24,614
		(株)三東工業社	80,000	7,600
		(株)オブテックス	9,880	9,573
		金下建設(株)	21,000	6,657
		(株)東近江建設会館	220	11,000
		(株)大林組	10,000	5,250
		(株)滋賀産業新聞社	94	4,700
		(株)りそなホールディングス	10	1,361
		その他 6 銘柄	8,561	1,324
計		470,095	221,390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,243,849	7,741	57,483 (1,468)	1,194,108	398,450	42,316	795,658
構築物	220,387	-	31,763	188,624	155,365	8,116	33,258
機械装置	233,737	-	70,790	162,947	151,693	4,287	11,254
車輛運搬具	9,985	-	2,528	7,456	6,942	257	514
工具器具・備品	68,835	2,238	4,224	66,848	54,888	3,746	11,960
土地	725,751	-	33,418 (15,688)	692,332	-	-	692,332
有形固定資産計	2,502,545	9,980	200,208 (17,156)	2,312,318	767,340	58,724	1,544,978
無形固定資産							
その他	3,133	80	-	3,213	-	-	3,213
無形固定資産計	3,133	80	-	3,213	-	-	3,213
長期前払費用	33,695	238	-	33,934	27,797	5,188	6,136
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 京滋営業所内部造作 6,550千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 アスコンプラント事務所 18,896千円

構築物 アスコンプラント舗装他 29,929千円

機械装置 立杭揺動掘削機 68,000千円

土地 東近江市神田町 17,730千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,430,000	3,756,981	2.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	868,800	622,100	2.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	623,800	351,700	2.88	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,922,600	4,730,781	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	231,600	120,100	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,095,890	1,078,830	-	1,095,890	1,078,830
完成工事補償引当金	23,285	19,262	23,285	-	19,262
工事損失引当金	116,001	40,449	116,001	-	40,449
過年度決算監査等引当金	100,000	2,531	99,531	-	3,000
課徴金引当金	-	12,660	-	-	12,660

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,747
預金の種類	
当座預金	7,026
別段預金	607
普通預金	358,860
定期預金	340,800
小計	707,293
合計	709,041

b. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
奥儀建設(株)	5,000
大成建設(株)	3,100
平和工業(株)	3,000
新日軽(株)	2,414
(株)桑原	1,540
その他	5,406
合計	20,460

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年10月	4,980
平成20年11月	5,947
平成20年12月	1,619
平成21年1月	7,912
合計	20,460

c. 完成工事未収入金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内責 大輔	94,172
日本生命保険 相互会社	72,635
(株)ニチゼン	39,839
(株)クリエーション	28,945
近畿地方整備局 滋賀国道事務所	27,127
その他	381,209
合計	643,929

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年9月期計上額	642,601
平成19年9月期以前計上額	1,327
合計	643,929

d. 不動産事業未収入金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四街道市成台中土地区画整理組合	4,500
その他	92
合計	4,592

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年9月期計上額	4,500
平成19年9月期以前計上額	92
合計	4,592

e. その他事業未収入金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀県アスコン事業協同組合	30,119
奥儀建設(株)	7,810
マルセイ建設(株)	5,147
その他	3,883
合計	46,960

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成20年9月期計上額	46,960

計上期別	金額(千円)
平成19年9月期以前計上額	-
合計	46,960

f. 販売用不動産

物件名	所在地	数量	金額(千円)
ルネス熱海BLUESIA(分譲マンション)	静岡県	37戸	917,610
香芝市下田東土地	奈良県	1,684.82㎡	168,295
東近江市八日市上之町土地	滋賀県	564.02㎡	44,000
その他			13,823
合計	-	-	1,143,729

g. 不動産事業支出金

物件名	所在地	土地(千円)	建築費等(千円)	計(千円)
四街道	千葉県	1,258,807	-	1,258,807
北埼玉郡大利根町	埼玉県	272,696	-	272,696
中野区野方5丁目	東京都	66,673	-	66,673
守山市勝部二丁目	滋賀県	59,682	-	59,682
足柄上郡松田町	神奈川県	50,000	-	50,000
その他	-	46,432	-	46,432
合計	-	1,754,292	-	1,754,292

h. 長期貸付金

相手先	金額(千円)
中村作雄	73,395
(株)中富士土地	60,000
石川芳彦	55,000
(有)山景	50,000
(株)JCアセットマネジメント	20,227
その他	159,314
合計	417,936

i. 長期未収入金

相手先	金額(千円)
石川芳彦	482,253
(有)創苑	171,000
(株)伊東ハウス	120,000
(株)ランドプロデュース	76,270
興亜建設(株)	42,931
その他	81,613

相手先	金額(千円)
合計	974,068

負債の部

a. 工事未払金

相手先	金額(千円)
総電建(株)	344,946
滋賀基礎工業(株)	26,460
龍昇工業(株)	25,966
豊工業(株)	23,100
(株)松岡鋼材	20,723
その他	478,179
合計	919,374

b. 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
奥儀建設(株)	50,000
(株)成旭	10,000
(株)リクルート	6,405
その他	3,874
合計	70,279

c. その他事業未払金

相手先	金額(千円)
滋賀県アスコン事業協同組合	30,923
その他	1,150
合計	32,074

d. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	3,212,000
(株)京都銀行	304,981
滋賀県信用農業協同組合連合会	240,000
合計	3,756,981

e. 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	622,100
合計	622,100

f. 未払金

相手先	金額(千円)
(株)S F不動産クレジットP G S	588,999
上林信弘	10,000
東近江市	4,494
その他	28,041
合計	631,535

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(プラネットブ ースを除く)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(プラネットブ ースを除く)
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事 由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.heiwaokuda.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げ
る権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成20年2月4日 近畿財務局長に提出

(2)半期報告書

（第54期中）（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）平成20年6月16日 近畿財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成19年12月7日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月7日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月6日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月12日 近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月5日 近畿財務局長に提出

平成20年2月4日提出の有価証券報告書（上記(1)）に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自平成14年10月1日至平成15年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第50期）（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成16年10月1日至平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月15日 近畿財務局長に提出

事業年度（第53期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)半期報告書の訂正報告書

平成20年2月4日 近畿財務局長に提出
事業年度（第53期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出
事業年度（第51期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月2日 近畿財務局長に提出
事業年度（第52期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月7日 近畿財務局長に提出
事業年度（第49期中）（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月7日 近畿財務局長に提出
事業年度（第50期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月15日 近畿財務局長に提出
事業年度（第53期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書であります。

平成20年2月4日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(3)）及び平成20年1月22日提出の訂正報告書（上記(6)）に係る訂正報告書であります。

平成20年5月12日 近畿財務局長に提出
平成19年12月7日提出の臨時報告書（上記(3)）及び平成20年1月22日提出の訂正報告書（上記(6)）並びに平成20年2月4日提出の訂正報告書（上記(6)）に係る訂正報告書であります。

平成20年5月26日 近畿財務局長に提出
平成20年2月6日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書であります。

平成20年8月22日 近畿財務局長に提出
平成20年8月12日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書であります。

平成20年8月28日 近畿財務局長に提出
平成20年8月12日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書であります。

(7)有価証券届出書の訂正届出書

平成20年5月21日 近畿財務局長に提出

平成17年4月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年5月21日 近畿財務局長に提出

平成18年12月12日提出の有価証券届出書及び平成18年12月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月4日

平和奥田株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和奥田株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度末において債務超過の状況にあり、かつ、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が存在している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、過年度決算の内容について重大な疑義が生じ、過年度決算を修正する必要がある事象が発生したため、期首の利益剰余金を修正している。また、同注記に記載のとおり、連結財務諸表には、過年度の決算修正の内容が反映されているが、過年度の修正後の連結財務諸表についての監査は未了である。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年1月18日の取締役会において、指名解雇の実施及び連結子会社小椋建設株式会社の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

平和奥田株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三原 康則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、以下の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

- ・5期連続の重要な当期純損失の計上
- ・上場廃止等による信用不安
- ・元役員の逮捕・起訴に伴う指名停止処分

当該注記に記載されている経営計画等は現時点では不確実であるため、合理性を判断できなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、平和奥田株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 偶発債務の注記に記載のとおり、平成19年9月に売上計上した不動産の売買契約の一部には特別な条項が付されている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成20年10月及び12月に重要な資産の担保提供を行った。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の元常務取締役が贈賄容疑で逮捕・起訴されたことにより、会社は地方自治体等から最長3年間の指名停止処分を受けている。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成20年11月25日の取締役会において、指名解雇の実施を決議した。
5. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、消費税および地方消費税の一部が未納である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月4日

平和奥田株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和奥田株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末において債務超過の状況にあり、かつ、一部の取引金融機関との間で返済期日が経過している短期借入金が存在している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、過年度決算の内容について重大な疑義が生じ、過年度決算を修正する必要がある事象が発生したため、期首の繰越利益剰余金を修正している。また、同注記に記載のとおり、財務諸表には、過年度の決算修正の内容が反映されているが、過年度の修正後の財務諸表についての監査は未了である。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年1月18日の取締役会において、指名解雇の実施及び子会社小椋建設株式会社の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

平和奥田株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三原 康則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和奥田株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において、以下の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

- ・5期連続の重要な当期純損失の計上
- ・上場廃止等による信用不安
- ・元役員の逮捕・起訴に伴う指名停止処分

当該注記に記載されている経営計画等は現時点では不確実であるため、合理性を判断できなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、平和奥田株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 偶発債務の注記に記載のとおり、平成19年9月に売上計上した不動産の売買契約の一部には特別な条項が付されている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成20年10月及び12月に重要な資産の担保提供を行った。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の元常務取締役が贈賄容疑で逮捕・起訴されたことにより、会社は地方自治体等から最長3年間の指名停止処分を受けている。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成20年11月25日の取締役会において、指名解雇の実施を決議した。
5. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、消費税および地方消費税の一部が未納である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。